

【表紙】

【提出書類】 日本郵便株式会社法第13条に基づく書類

【根拠条文】 日本郵便株式会社法第13条

【提出先】 総務大臣

【提出日】 平成27年11月27日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

【会社名】 日本郵便株式会社

【英訳名】 JAPAN POST Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 亨

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

【電話番号】 03-3504-4411（日本郵政グループ代表番号）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 河村 学

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

【電話番号】 03-3504-4258

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 河村 学

【縦覧に供する場所】 日本郵便株式会社本社
(東京都千代田区霞が関一丁目3番2号)
札幌中央郵便局
(北海道札幌市東区北六条東1-2-1)
青森中央郵便局
(青森県青森市堤町1-7-24)
盛岡中央郵便局
(岩手県盛岡市中央通1-13-45)

仙台中央郵便局

(宮城県仙台市青葉区北目町1-7)

秋田中央郵便局

(秋田県秋田市保戸野鉄砲町5-1)

山形中央郵便局

(山形県山形市十日町1-7-24)

福島中央郵便局

(福島県福島市森合町10-30)

水戸中央郵便局

(茨城県水戸市三の丸1-4-29)

宇都宮中央郵便局

(栃木県宇都宮市中央本町4-17)

前橋中央郵便局

(群馬県前橋市城東町1-6-5)

さいたま中央郵便局

(埼玉県さいたま市南区别所7-1-12)

千葉中央郵便局

(千葉県千葉市中央区中央港1-14-1)

東京中央郵便局

(東京都千代田区丸の内2-7-2)

横浜中央郵便局

(神奈川県横浜市西区高島2-14-2)

新潟中央郵便局

(新潟県新潟市中央区東大通2-6-26)

富山中央郵便局

(富山県富山市桜橋通り 6-6)

金沢中央郵便局

(石川県金沢市三社町 1-1)

福井中央郵便局

(福井県福井市大手 3-1-28)

甲府中央郵便局

(山梨県甲府市太田町 6-10)

長野中央郵便局

(長野県長野市南県町1085-4)

岐阜中央郵便局

(岐阜県岐阜市清住町 1-3-2)

静岡中央郵便局

(静岡県静岡市葵区黒金町 1-9)

名古屋中央郵便局

(愛知県名古屋市西区天神山町 4-5)

津中央郵便局

(三重県津市中央 1-1)

大津中央郵便局

(滋賀県大津市打出浜 1-4)

京都中央郵便局

(京都府京都市下京区東塩小路町843-12)

大阪中央郵便局

(大阪府大阪市北区梅田 3-2-4)

神戸中央郵便局

(兵庫県神戸市中央区栄町通6-2-1)

奈良中央郵便局

(奈良県奈良市大宮町5-3-3)

和歌山中央郵便局

(和歌山県和歌山市一番丁4)

鳥取中央郵便局

(鳥取県鳥取市東品治町101)

松江中央郵便局

(島根県松江市東朝日町138)

岡山中央郵便局

(岡山県岡山市北区中山下2-1-1)

広島中央郵便局

(広島県広島市中区国泰寺町1-4-1)

山口中央郵便局

(山口県山口市中央1-1-1)

徳島中央郵便局

(徳島県徳島市八百屋町1-2)

高松中央郵便局

(香川県高松市内町1-15)

松山中央郵便局

(愛媛県松山市三番町3-5-2)

高知中央郵便局

(高知県高知市北本町1-10-18)

福岡中央郵便局

(福岡県福岡市中央区天神 4 - 3 - 1)

佐賀中央郵便局

(佐賀県佐賀市松原 2 - 1 - 35)

長崎中央郵便局

(長崎県長崎市恵美須町 1 - 1)

熊本中央郵便局

(熊本県熊本市中央区新町 2 - 1 - 1)

大分中央郵便局

(大分県大分市府内町 3 - 4 - 18)

宮崎中央郵便局

(宮崎県宮崎市高千穂通 1 - 1 - 34)

鹿児島中央郵便局

(鹿児島県鹿児島市中央町 1 - 2)

那覇中央郵便局

(沖縄県那覇市壺川 3 - 3 - 8)

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）は四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,617,915	1,818,491
受取手形及び営業未収入金	246,438	370,920
有価証券	105,160	100,200
たな卸資産	※1 21,340	※1 29,648
銀行代理業務未決済金	—	4,863
その他	82,517	115,175
貸倒引当金	△ 217	△ 2,150
流動資産合計	3,073,154	2,437,149
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	884,008	929,296
土地	1,290,296	1,315,448
その他（純額）	145,934	262,225
有形固定資産合計	2,320,239	2,506,970
無形固定資産		
のれん	—	459,401
その他	73,743	88,542
無形固定資産合計	73,743	547,943
投資その他の資産		
その他	61,131	69,803
貸倒引当金	△ 2,801	△ 2,967
投資その他の資産合計	58,329	66,835
固定資産合計	2,452,313	3,121,750
資産合計	5,525,467	5,558,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	66,239	99,463
短期借入金	3,150	96,151
未払金	354,188	261,698
銀行代理業務未決済金	7,984	—
生命保険代理業務未決済金	12,120	6,723
未払法人税等	6,012	10,199
預り金	311,671	254,773
郵便局資金預り金	1,140,000	1,110,000
賞与引当金	82,951	112,373
店舗建替等損失引当金	130	130
その他	157,845	170,265
流動負債合計	2,142,295	2,121,779
固定負債		
社債	—	38,244
長期借入金	195	68,801
繰延税金負債	9,159	8,530
店舗建替等損失引当金	198	198
退職給付に係る負債	2,047,001	2,057,381
その他	39,515	73,484
固定負債合計	2,096,071	2,246,641
負債合計	4,238,366	4,368,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	600,000	585,705
利益剰余金	27,749	29,657
株主資本合計	1,027,749	1,015,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,584	295
繰延ヘッジ損益	△ 7,116	191
為替換算調整勘定	160	△ 76,122
退職給付に係る調整累計額	256,995	246,176
その他の包括利益累計額合計	256,623	170,539
非支配株主持分	2,728	4,576
純資産合計	1,287,101	1,190,479
負債純資産合計	5,525,467	5,558,899

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
営業収益		
郵便業務等収益		860,893
銀行代理業務手数料		308,121
生命保険代理業務手数料		185,447
国際物流業務等収益		191,471
その他の営業収益		87,124
営業収益合計		1,633,058
営業原価		1,547,727
営業総利益		85,331
販売費及び一般管理費	※1	112,205
営業損失(△)		△ 26,874
営業外収益		
受取賃貸料		5,976
その他		4,953
営業外収益合計		10,930
営業外費用		
支払利息		1,748
賃貸費用		3,431
その他		678
営業外費用合計		5,858
経常損失(△)		△ 21,802
特別利益		
固定資産売却益		374
移転補償金		490
投資有価証券売却益		11,026
負ののれん発生益		849
老朽化対策工事に係る負担金受入額		13,804
その他		24
特別利益合計		26,569
特別損失		
固定資産売却損		53
固定資産除却損		1,392
減損損失		725
老朽化対策工事に係る損失		13,804
その他		6
特別損失合計		15,982
税金等調整前四半期純損失(△)		△ 11,215
法人税、住民税及び事業税		698
法人税等調整額		257
法人税等合計		955
四半期純損失(△)		△ 12,170
非支配株主に帰属する四半期純利益		338
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)		△ 12,509

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
四半期純損失(△)	△ 12,170
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△ 6,291
繰延ヘッジ損益	7,308
為替換算調整勘定	△ 76,461
退職給付に係る調整額	△ 10,819
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 2
その他の包括利益合計	△ 86,266
四半期包括利益	△ 98,436
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 98,592
非支配株主に係る四半期包括利益	156

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△ 11,215
減価償却費	55,650
減損損失	725
のれん償却額	6,141
負ののれん発生益	△ 849
持分法による投資損益 (△は益)	△ 534
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	260
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,979
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,244
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 11,060
受取利息及び受取配当金	△ 1,280
支払利息	1,748
固定資産売却損益 (△は益)	△ 369
固定資産除却損	1,392
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 47,107
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,634
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,297
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 48,206
預り金の増減額 (△は減少)	△ 56,299
郵便局資金預り金の増減額 (△は減少)	△ 30,000
その他	△ 90,598
小計	△ 194,715
利息及び配当金の受取額	1,343
利息の支払額	△ 1,532
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	10,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,049

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日
至平成27年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 300,947
定期預金の払戻による収入	300,978
有価証券の取得による支出	△ 4,902
投資有価証券の売却による収入	25,180
有形固定資産の取得による支出	△ 74,248
有形固定資産の売却による収入	2,840
無形固定資産の取得による支出	△ 9,244
関係会社株式の取得による支出	△ 462
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 571,477
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,210
その他	△ 26,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 657,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入れによる収入	23,464
借入金の返済による支出	△ 16,821
社債の償還による支出	△ 12,289
リース債務の返済による支出	△ 436
非支配株主への配当金の支払額	△ 444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 850,246
現金及び現金同等物の期首残高	2,421,783
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	131
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,571,668

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式の取得により J P 損保サービス株式会社、Toll Holdings Limited 及び同社傘下の子会社を連結の範囲に含めております。

当該連結範囲の変更は、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加、連結損益計算書の売上高、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー等の増加であります。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、Toll Holdings Limited 傘下の関連会社を持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)、
「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)、
「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を、第1四半期連結会計期間より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品	5,760 百万円	9,405 百万円
販売用不動産	383 "	13 "
仕掛不動産	4,321 "	2,099 "
仕掛品	47 "	1,747 "
貯蔵品	10,827 "	16,382 "

2. 偶発債務

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、平成27年9月30日現在、発生する可能性のある解約補償額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
104,372 百万円	99,618 百万円

なお、当社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与手当	33,048 百万円
支払手数料	18,284 "
減価償却費	8,513 "

2. 当社は、事業の性質上、営業収益に季節的変動があり、上半期に比し、下半期の割合が多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	1,818,491 百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	100,200 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△ 305,718 "
負の現金同等物としての当座借越	△ 41,304 "
現金及び現金同等物	1,571,668 百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年6月25日付で、その他資本剰余金の額を減少し、繰越利益剰余金へ振替え、欠損填補を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、その他資本剰余金が14,294百万円減少し、繰越利益剰余金が14,294百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が585,705百万円、利益剰余金が29,657百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流事業	国際物流事業 (注) 2	金融窓口事業	計		
営業収益 (注) 1						
外部顧客に対する営業収益	861,027	191,471	580,559	1,633,058	—	1,633,058
セグメント間の内部営業収益	7,146	—	85,765	92,912	—	92,912
計	868,174	191,471	666,324	1,725,971	—	1,725,971
セグメント利益又は損失 (△)	△ 46,365	8,061	21,684	△ 16,619	—	△ 16,619

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 「国際物流事業」の計数は、オーストラリア会計基準に基づいて算出しており、セグメント利益はのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値 (EBIT) を記載しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は、平成27年5月28日を企業結合日として Toll Holdings Limited を連結の範囲に含めております。これにより、報告セグメントに「国際物流事業」の区分が増加しており、前連結会計年度の末日に比べ、「国際物流事業」のセグメント資産が、877,970百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△ 16,619
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去等	33
全社費用(注) 1	△ 2,411
その他の調整額(注) 2	△ 7,877
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△ 26,874

- (注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. その他の調整額は、「国際物流事業」におけるのれん償却額等を含みます。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当第2四半期連結会計期間において、経営管理区分を見直したことにより、Toll Holdings Limitedの事業活動を報告セグメントとして新設することといたしました。これにより、報告セグメントを従来からの報告セグメントである「郵便・物流事業」「金融窓口事業」に「国際物流事業」を加えた3セグメントで構成されております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

国際物流事業セグメントにおいて、Toll Holdings Limitedを連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において459,401百万円であります。なお、のれんは、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△ 1,250.92
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)	(百万円)	△ 12,509
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)	(百万円)	△ 12,509
普通株式の期中平均株式数	(千株)	10,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

四半期財務諸表
四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,606,312	1,737,619
営業未収入金	238,956	278,679
有価証券	97,400	70,300
たな卸資産	16,847	18,545
銀行代理業務未決済金	—	4,863
その他	80,109	64,768
貸倒引当金	△ 200	△ 227
流動資産合計	3,039,425	2,174,549
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	874,067	871,445
土地	1,241,466	1,243,409
その他（純額）	140,589	157,365
有形固定資産合計	2,256,122	2,272,220
無形固定資産		
投資その他の資産	72,598	73,974
関係会社株式	41,911	653,365
その他	34,303	34,808
貸倒引当金	△ 2,398	△ 2,575
投資その他の資産合計	73,815	685,598
固定資産合計	2,402,537	3,031,794
資産合計	5,441,962	5,206,343

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	57,822	65,648
未払金	358,908	214,972
銀行代理業務未決済金	7,984	—
生命保険代理業務未決済金	12,120	6,723
未払法人税等	5,520	7,057
預り金	310,518	253,630
郵便局資金預り金	1,140,000	1,110,000
賞与引当金	81,661	106,542
店舗建替等損失引当金	130	130
その他	150,766	117,080
流動負債合計	2,125,434	1,881,786
固定負債		
退職給付引当金	2,297,273	2,297,157
店舗建替等損失引当金	198	198
繰延税金負債	2,888	2,688
その他	37,456	56,214
固定負債合計	2,337,816	2,356,258
負債合計	4,463,251	4,238,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	600,000	585,705
利益剰余金	△ 14,294	△ 17,527
株主資本合計	985,705	968,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122	120
繰延ヘッジ損益	△ 7,116	—
評価・換算差額等合計	△ 6,994	120
純資産合計	978,711	968,298
負債純資産合計	5,441,962	5,206,343

四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益		
郵便業務等収益	814,186	849,503
銀行代理業務手数料	303,121	308,121
生命保険代理業務手数料	181,324	185,447
その他の営業収益	17,434	27,930
営業収益合計	1,316,065	1,371,003
営業原価	1,259,091	1,305,971
営業総利益	56,974	65,032
販売費及び一般管理費	93,520	93,274
営業損失(△)	△ 36,545	△ 28,241
営業外収益		
受取配当金	860	1,755
受取賃貸料	5,882	6,223
その他	2,317	2,415
営業外収益合計	9,060	10,394
営業外費用		
賃貸費用	3,444	3,431
株式交付費	2,100	—
その他	660	857
営業外費用合計	6,204	4,289
経常損失(△)	△ 33,689	△ 22,137
特別利益		
固定資産売却益	7	196
移転補償金	348	490
老朽化対策工事に係る負担金受入額	—	13,804
その他	—	20
特別利益合計	355	14,511
特別損失		
固定資産売却損	1	38
固定資産除却損	693	1,386
減損損失	3,418	660
老朽化対策工事に係る損失	1,767	13,804
その他	76	—
特別損失合計	5,956	15,890
税引前四半期純損失(△)	△ 39,290	△ 23,515
法人税、住民税及び事業税	△ 586	△ 5,789
法人税等調整額	△ 38	△ 199
法人税等合計	△ 625	△ 5,988
四半期純損失(△)	△ 38,665	△ 17,527